

月刊自治労連デジタル

(ホームページ版)



「青年未来づくりプロジェクト（青プロ）」四国ブロック企画に参加した愛媛の青年（6月11日）

▼2022年7月号 contents

- “四国は1つ”と力を合わせて困難を乗り越える
「青プロ四国」成功を力に、次のステップも展望
自治労連四国ブロック協議会
- 高知県で若者が「普通」に一人暮らしするためには「月25万円」が必要！
～高知県労連の最低生計費試算調査より～
高知自治労連 委員長 筒井 敬二
- 地方自治研究活動の意義と各地のとりくみ
～10月、地方自治研究全国集会の成功をめざして～
自治労連 中央執行委員 板山 裕樹

発行 日本自治体労働組合総連合

連絡先 03-5978-3580

<https://www.jichiroren.jp/>

No.047

2022.7.19

“四国は1つ”と力を合わせて困難を乗り越える 「青プロ四国」成功を力に、次のステップも展望

自治労連四国ブロック協議会

6月11日に青プロ四国を開催

青プロ四国本番を6月11日、四国各県1か所・4会場をwebで結んで開催し、四国4県から80人以上が参加しました

午前中は、青プロメインテーマの1つ「民主的自治体労働者論とは？」についての基調報告と各県からの実践報告を受けてのワークショップを行いました。ワークショップではLINEオープンチャットを活用して、意見を共有しながら班ごとに発表しました。

午後からは「四国クイズ選手権」を開催。班ごとにタブレットで「ラウンジ」というサイトを利用し、クイズ番組に参加しているような感覚でクイズを楽しんでもらいました。webを駆使して四国4県をつなぐ初めての試みでトラブルも若干あり、課題も残りましたが、企画段階からwebを活かすいろいろな工夫を凝らして開催にこぎつけ、無事終えることができました。

“四国は1つ”自治労連四国ブロック青年部のこれまでのとりくみ

青年未来づくりプロジェクトがスタートする以前から、自治労連四国ブロック青年部では、定期総会の他、常任委員会を年2回ほど開き、反核ライダー四国コースなどに取り組んできました。また、2009年の「おきなわプロジェクト」、2014年の「おきプロNEXT」

を四国ブロックで実行委員会を立ち上げ取り組む中で、参加者から「また四国で集まりたい」という感想が寄せられました。これを受けて、毎年開催されている、愛媛の「ドキジャム」、高知の「DOKIWAKU ジャンボリー」を隔年で「四国ブロック交流会」に位置付けて、四国4県に参加を呼び掛けています。2018年には高知のよさこい祭りに参加するプロジェクトにも取り組みました。

こうした四プロ青年部の歩みを通じて、青プロを「ブロック」で取り組む土壌ができていました。



<高知会場に集まった青年たち>

職種・職域・雇用形態を越えて自治体&公共の青年がつながる企画を

2019年2月の準備会を経て、2019年5月に実行委員会を結成し、「青プロ・四国」実行委員会がスタートしました。

第1回目の実行委員会で青プロを「どのような企画にするか、したいか」を話し合い、

『民主的自治体労働者論』は難しい話ではなく、青年が仕事と地域を語り考えることが大切」「職種・職域・雇用形態を越えた自治体&公共の四国の青年がつながる企画と準備をめざしたい」など思いを共有。2020年6月の開催に向けて話し合う中で『3つの交流』でつながろう」をコンセプトに、レク交流、夕食交流、研修交流の企画を確認しました。その中では、香川県と徳島県の青年へのアプローチが課題だったため、1つの県が企画立案するのではなく、香川・徳島の参加者にも主体的に参加してもらえよう、4県で企画を分担しました。



<愛媛会場の様子>

プレ企画の成功を力に、「青プロ」本番の開催を決意

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年、2021年の開催延期が決まる過程では、青年のモチベーションも下がる一方でしたが、感染が落ち着いた2021年12月4日に青プロプレ企画と位置付けて、愛媛のドキジャム、高知のDOKIWAKUジャンボリーを同日でリアル開催しました。

香川、徳島にはドキジャムかドキワクに参加してもらおうよう案内しました。これは感染拡大期においても、webで四国ブロック実行委員会を定期的に開催し、4県で相談しあえる体制を維持したことが、開催できた要因の

1つだと思います。プレ企画では、本番の企画を意識して、愛媛（ドキジャム）ではwebを使ったワークショップやゲーム、eスポーツ、高知（DOKIWAKUジャンボリー）では屋外で運動会を行いました。

プレ企画を終え、2022年6月開催を改めて確認しましたが、感染拡大が収まらず、3月の実行委員会で開催するかどうかを検討。感染状況から四国の1か所に集まって開催することはできないが、web開催して盛り上がるだろうかと不安の声に対し、プレ企画をwebで開催した愛媛の経験が語られたことよって、6月11日にweb開催することを決定しました。

青プロ四国に向けた各県での取り組み

【愛媛】愛媛では、独自に愛媛県実行委員会を結成し、青年部を中心に議論を進め、保育・医療の仲間も実行委員として参加し、職種を超えての参加や交流での全県を巻き込む企画も検討していました。

一旦企画延期が決まるもとの、企画や実行委員体制も組み直すこととなり、再度青年部を中心に議論を重ね、「活動は止めずにコロナ禍でもできることに取り組もう」と決め、県本部執行委員長の助言もあり、webを中心にした企画を出しあいました。愛媛県自治研集会『青年講座』ではZoomでの報告やLINEオープンチャットを使ったワークショップの実施、青プロ四国『プレ企画』では県内2会場をwebでつないでの学習会やネット・SNSを使って攻略していく『リアル脱出ゲーム』、ニンテンドースイッチを使った『eスポーツ大会』といった新たな試みなど、青プロ四国本番も想定して「コロナ禍でもできる企画」に取り組んできました。

【高知】高知では、独自に高知県実行委員会を結成。青年部を中心に女性部、保育部、医療部、現業評から実行委員を選出してもらい、プレ企画「運動会」、本番のクイズ大会を作り上げてきました。

基本的に四国ブロックの実行委員会を受けて、県実行委員会を開催し、四国ブロックで検討課題になったことや、高知担当企画の具体化を行いました。その中では、保育士あるあるや医療従事者あるあるなど、青年部だけでは思いつかないクイズのアイデアが出され、職種の垣根を越えた交流をすることができました。また、“親組合”にも登場してもらったクイズも意識的に用意しました。

【徳島】徳島では、この間、「青年部結成」を大きな目標としてきました。青年部結成に向けて、最初は、仕事の悩みや問題を話し合う「しゃべり場」から「労働組合運動で要求実現を」「青年同士の交流を」を議論する場に発展しています。青プロでは、こうした徳島自治労連青年部結成に至る過程を報告しました。

なお、徳島自治労連はいよいよ8月14日に待望の青年部を結成します。

【香川】香川県事務所は、青プロ四国を青年層の組合員拡大の絶好の契機と位置づけ、準備を進めてきました。まず、香川での自治労連の拠点である「さぬき市」に四国の仲間を迎えることを出発点としました。レクリエーションを「ツインパル長尾」（さぬき市）で、宿泊交流を「トレストア白山」（三木町）で開催することを実行委員会で決定し、内容を煮詰めてきましたが、いざ開催というところで新型コロナウイルス感染拡大により、2年連続の延期を余儀なくされました。本集會もオンライン開

催となり、香川に四国の仲間を呼ぶことはできませんでしたが、この準備期間に多くの青年層のつながりを作りことができました。

いつかは香川に四国の仲間を迎えたい、この思いは、青プロの取り組みを通じて、四国全体のものとなっています。

サポート体制が文字通り支えに

四国ブロック実行委員会には、青年層だけでなく、ブロック幹事会メンバー（各県組織三役等）が「サポートメンバー」として参加しました。企画立案の主体はあくまでも青年主体で、コロナ感染拡大で活動が制約される中でやる気がダダ下がり時はそとサポート。「青年主体」は全部青年任せにするということではなく、企画を具体化する段階など節目節目で大いにサポート（資料づくりやクイズ問題のスライドづくり）。こういった4県それぞれに青年層を支える体制があったことも青プロを成功できた要因の1つだと思います。

そして、愛媛、高知の県本部の青年部担当役員同士が密に連絡を取り合え、連携できる関係にあったことも、青プロを無事に終えるにあたって重要だったと思います。

青プロのその次へ～四国交流会の実現を展望

青プロは終了しましたが、感染拡大であきらめざるを得なかった香川開催と企画案（レク交流、夕食交流、研修交流）があります。リアルで集まれる状況になったら、「四国交流会（仮）」として、今度こそ香川県で開催しよう確認。「四国交流会（仮）」に向けて、青プロの反省点と、アンケートに寄せられた意見や感想、そして、今回できた横のつながりをしっかり活かしていきたいと考えています。

高知県で若者が「普通」に 一人暮らしするためには「月 25 万円」が必要！

～高知県労連の最低生計費試算調査より～

高知自治労連 委員長
筒井 敬二

高知県は、最低賃金（「最賃」）が全国最下位で時間額 820 円です。この金額では、フルタイムで働いたとしても月額 14 万円にやっと届く程度で、税金等を差し引くと可処分所得は 10 万円ほどに過ぎません。まさにワーキング・プアと呼ばれる状態です。

そして最賃は、単に最低限の賃金規制を行うに留まらず、地域の賃金水準全般とも関連しています。したがって、最低賃金を改善していくことで、地域の賃金水準そのものの底上げにもつながっていきます。

高知県労連で 10 年ぶりに調査

高知県労連は、社会的賃金闘争を推進する上で、「健康で文化的な最低限度の生活」（いわゆる「普通の暮らし」）を高知県で営むためには一体いくら必要なのかを科学的データにもとづいて明らかにするため、10 年ぶりの最低生計費試算調査を 2021 年末から取り組んできました。調査には高知大学人文社会科学部の岩佐和幸教授とそのゼミ生にも協力いただき、調査の監修は、静岡県立大学短期大学部の中澤秀一准教授にお願いしています。

調査は、主に県労連加盟組合の組合員を対象に、生活のパターンを調べる「生活実態調

査」及び持ち物をどれくらい所有しているのかを調べる「手持ち物財調査」を実施し、その結果をもとに生活に必要な費用を一つひとつ積み上げる「マーケット・バスケット方式」により、普通に暮らすために必要な費用を算定しました。

高知自治労連でも積極的に取り組み

高知県労連は、2021 年 12 月の春闘討論集会（スタート集会）を皮切りに調査を開始し、6 月末までに 969 部を回収。6 月 20 日、30 代以下で一人暮らしの若者 94 名分のデータの分析結果を公表しました。

高知自治労連では、22 春闘方針の重点に位置づけ、単組、補助組織での学習と意思統一を図りながら取り組みを進め、その結果、組合員数の約 3 割に相当する 738 名に協力していただきました。

若者が一人暮らしするには高知でも 「月 25 万円」が必要！

今回の調査分析では、高知で若者が普通に一人暮らしをするためには、女性＝月額 250,394 円、男性＝月額 249,699 円（ともに税・社会保険料込）が必要であることが明らかに

なりました。年額換算で約300万円です。これまでに実施されている他の都道府県の調査結果と大きな差はみられません。

6月24日に全労連・国民春闘共闘委員会が厚労省で記者会見した際には、高知県労連の牧書記長が、「高知は最賃額が全国最下位の820円で、東京の1,041円とは221円の格差がある。年収で41万円もの差になるが、生活にかかる費用は変わらない」と強調しました。

公務の若年層と比較すると

今回の試算は、大卒で就職3年目の25歳をモデルにしています。高知県内市町村（高知市以外）の大卒3年目の給料月額額は188,700円（1級29号給。4月昇給の場合）で、ボーナス（一時金）も含む年収は約306万円となり、ほぼ今回のモデルと同じです。試算では支出に予備費として消費支出の1割（約1万8千円）を計上していますが、これだけが預貯金に回せる「余裕分」となります。必要な費用をきちんと支出して「普通」に暮らしていくと、月25万円でもまったく余裕がないことがわかります。試算より収入の少ない入職間もない職員は、必要な費用も切り詰めて帳尻を合わせていることとなります。

調査に寄せられた組合員からの声

調査では、自由記述欄も設けました。高知自治労連の組合員（若年層）からも、つぎのような声が寄せられています。一部になりますが、紹介します。

～仕事や暮らしのことであなたの要望は？～

- ・家賃が高く月の給料が残らず生活が苦しい。
- ・もう少し給料が上がらないと生活が厳しい。もっと貯金に回したい。

【表】高知県高知市在住25歳単身世帯（男女）の最低生計費試算の結果

	男	女
消費支出	183,688	184,283
食費	45,423	37,054
住居費	33,000	33,000
光熱・水道	8,710	10,360
家具・家事用品	3,247	3,707
被服・履物	6,638	8,223
保健医療費	1,506	868
交通・通信	37,467	33,923
教育	0	0
教養娯楽	26,070	25,781
理美容費	3,106	11,929
身の回り用品	521	1,438
その他	18,000	18,000
非消費支出	47,711	47,711
所得税	4,863	4,863
住民税	8,933	8,933
社会保険料	33,915	33,915
予備費	18,300	18,400
最低生計費		
税等抜月額	201,988	202,683
税等込月額	249,699	250,394
税等込年額	2,996,388	3,004,728
必要最低賃金額 (173.8時間換算)	1,437	1,441
必要最低賃金額 (150時間換算)	1,665	1,669
最低賃金額	820円(2022年)	

- ・お金もっと欲しい。毎日定時に帰りたい。
- ・最低賃金が上がっても物価が同時に上がるので生活は楽にならないと思うので、賃金上昇よりも物価上昇を抑制してほしい。
- ・15年目、保育士、臨時です。年々、正規職員との格差が気になっています。給料面でもそうですが・・・福利厚生も格差がすごくあります。

賃金が上がらない国ニッポンの現状はやはり深刻です。

やっぱり最低賃金1500円以上が必要

試算の月額を賃金収入で得ようとする、

時間額換算で女性=1,441円、男性=1,437円
(中央最低賃金審議会での用いる労働時間=月173.8時間の場合)になります。しかしこれはお盆もお正月もGWもない、非現実的な働き方です。ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働時間(月150時間)で換算すれば、女性で1,669円、男性で1,665円となります。政府目標は「全国加重平均で1千円への引き上げ」ですが、金額的にまったく不足していますし、地域間格差の解消もできません。最賃は全国一律で1,500円以上への引き上げが求められることが、今回の調査結果からも明らかになっています。

調査結果を生計費に基づく賃金闘争に活かす

今回の調査結果は、高知県における生計費に基づく賃金闘争のエビデンスになりました。高知県労連は、今後、30~50代の各世代の家族世帯の最低生計費も試算・分析を進めることとしています。最低生計費試算調査の結果を生計費に基づく賃金闘争に取り組んでいく上での大きな力にしたいと思います。



<6月20日、高知県庁での記者発表>

地方自治研究活動の意義と各地のとりくみ

～10月、地方自治研究全国集会の成功をめざして～

自治労連 中央執行委員
板山 裕樹

1. 地方自治研究全国集会について

地方自治研究全国集会(略称・自治研全国集会)は、憲法を住民のくらしにいかし、住民本位の地方自治を実現するために、住民、労働者、自営業者、地方議員、研究者と自治体・公務公共関係労働者が共同して研究、交流、討論を行い、政策と運動に展望を示す全国集会です。では、そもそも自治研(地方自治研究活動の略)とは何でしょうか。それは、「住民と自分のために、いい仕事がしたい」という願いや思いを実現するための研究活動です。

住民のために仕事ができる職場にしていくには、一人ひとりの職員の努力や思いだけでは、限界があります。職員が団結し、労働組合の力で職場を変えていくことが必要です。住民のために仕事ができる職場をつくるために、労働組合として職場の問題を取り上げ、みんなで問題を考える。ここに、「自治研究活動の一步」があります。

「住民本位の自治体づくりの主人公は住民であること」から、広範な住民の方々と一緒になって、地域自治研活動を推進することは、住民本位の自治体をどう実現をさせていくかという点で非常に重要なことです。

2. 自治研全国集会の歴史

1989年に結成された自治労連は、それまで

に取り組まれてきた自治研全国集会が積極的に果たしてきた役割を継承し、集会をさらに発展させることを目的に、1990年に第1回地方自治研究全国集会を横浜市で開催しました。1993年の第3回集会からは、住民のくらしや権利擁護、地方自治に関わる全国の中央団体と自治労連で構成する共同実行委員会が主催するようになり、名実ともに「住民が主人公」として開催する共同の研究集会へと発展してきました。集会はおおむね2年に1回、全国各地で開催し、今回で16回目を迎えます。

1997年に開催した第4回集会では、憲法をいかす21世紀の地方自治のあり方を提案した「地方自治憲章案」を発表するなど、地方自治を守り発展させる運動に確信と展望を示す役割を果たしてきました。2000年代に入ってから、国の「構造改革」による「三位一体改革」、市町村合併、道州制導入、公務公共サービスの民営化などを住民の立場から分析・検証し、問題点を明らかにして、住民本位の地域、自治体づくりへ展望を開いてきました。2011年に発生した東日本大震災と福島第一原発事故について、被災者の立場から現状と課題をとらえ、住民本位の復旧復興と、原発ゼロ・再生可能エネルギーをいかす地域づくりの政策を提案してきました。また、国

の社会保障制度を後退させる動きに対して、「権利としての社会保障」を定めた憲法25条に基づく社会保障政策も提起してきました。安倍政権による立憲主義の破壊、「安全保障法」や改憲の動きに対しては、立憲主義、平和と民主主義、国民生活擁護を求める運動を地域から結集し、国民の共同を促進する役割を果たしてきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大がはじまってから2年が経とうとし、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、社会保障や公務公共を縮小する新自由主義政策が、国民のいのちとくらしを守れない脆弱な社会をつくってきたことが明らかになりました。

安倍・菅・岸田と引き継がれた自公政権は、「新しい資本主義」を打ち出し、大企業支援と原発再稼働の拡大、デジタル化と結びついた新たな構造改革推進の動きを加速しています。「自治体戦略2040構想」から、地方自治体に対してデジタル化の推進により、職員の半減化や窓口業務のオンライン化などにより、自治体の変質化がねらわれています。ウクライナ危機や食料及びエネルギー価格高騰による影響は、今まさに私たちの目の前に、リアルに感じ取れるようなかたちを成しています。

このような地域住民のいのちとくらし、地方自治が脅かされています。その一方で、9条改憲を許さない市民、野党、労働組合の共闘がかつてなく広がっています。社会保障の改悪に対して、いのちとくらしをまもる地域住民、市民団体の共同も広がっています。住民本位の自治体づくりの取り組みも各地で多彩に展開されています。

3. 地域での自治研究集会

自治体に働く労働者が、住民の自主的など

りくみを支援し、自治体行政についての専門性をいかして、地域の自治力を高めるために、地域の自治体問題研究所や民主団体、地域組織などと一緒になって、都道府県単位、市区町村単位での地方自治研究集会が開催されています。下記は本年5月までのほんの一例ですが、昨今ではオンライン併用開催を駆使し、地域を超えた参加も窺えます。

福島県では、2月19日に「災害と自治体」をテーマに開催し、オンラインを活かし愛媛・西予市を講師とし、「2018年西日本豪雨」の教訓をいかし「事前復興」を学びました。

茨城県でも、3月11日に地域の茨城県自治体問題研究所と合同で、自治体DX計画～デジタル化は住民と地方自治に何をもたらすか～をテーマに自治研集会を開催しました。

埼玉県でも、4月23日に広く県民を対象とした自治体フォーラム(県民公開講座)を開催し、前年12月の県本部の自治研究集会での成果を県民向けに報告しました。

高知県でも、5月28日に第13回となる自治研集会が開催され、5つの分科会では職場や地域からレポートが報告され、債権監理課で住民に寄り添った滞納整理・徴収のとりくみや子供と家庭に寄り添った児童相談のとりくみなどが報告されました。

4. 最後に

10月1～2日の第16回自治研全国集会に向けて、今から新たに大変な準備をする必要はありません。今まで培った現場での経験、現在進行していて気になっている問題点を全国から皆で持ちより、一人でも多くの仲間を誘っていただき、自治研全国集会を成功させましょう。